



平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 23日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9048

本社所在都道府県

(URL <http://www.meitetsu.co.jp>)

愛知県

代表者 取締役社長 木村 操

問合せ先責任者 常務取締役財務部長 手嶋 義彦 TEL (052) 571 - 2111

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 23日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 29日 定時株主総会開催日 平成 17年 6月 28日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	109,265	9.6	18,381	4.6	12,736	3.6
16年 3月期	120,843	4.0	19,275	3.0	13,214	18.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	2,040	64.3	2.47	2.41	1.3	1.5	11.7
16年 3月期	5,709	-	6.96	6.68	3.8	1.6	10.9

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 827,542,609 株 16年 3月期 820,059,389 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17年 3月期	2.50	0.00	2.50	2,072	101.2	1.3
16年 3月期	2.50	0.00	2.50	2,069	35.9	1.3

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	813,412	154,487	19.0	186.33
16年 3月期	833,219	164,676	19.8	198.94

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 829,091,541 株 16年 3月期 827,777,994 株

期末自己株式数 17年 3月期 1,010,029 株 16年 3月期 421,332 株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	53,000	9,300	3,000	1.75	-	-
通期	104,800	17,100	7,000	-	1.75	3.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 44銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

貸借対照表

科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成17年3月31日現在		平成16年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	53,572	6.6	56,111	6.7	2,538
現金・預金	1,371		2,301		929
未収運賃	757		1,767		1,010
未収金	2,716		2,998		282
未収収益	463		570		106
短期貸付金	7,169		4,635		2,533
有価証券	1		99		97
分譲土地建物	36,734		38,348		1,613
貯蔵品	1,131		935		196
前払費用	153		151		1
繰延税金資産	3,635		2,659		976
その他の流動資産	1,074		2,544		1,469
貸倒引当金	1,637		901		736
固定資産	759,839	93.4	777,108	93.3	17,268
鉄軌道事業固定資産	375,829		357,418		18,411
自動車事業固定資産	-		16,891		16,891
開発事業固定資産	160,521		162,365		1,844
各事業関連固定資産	8,309		9,413		1,103
建設仮勘定	22,791		38,585		15,793
投資その他の資産	192,386		192,433		46
子会社株式	96,147		94,095		2,052
投資有価証券	79,551		87,428		7,877
出資金	8		10		2
長期貸付金	2,437		2,535		97
長期前払費用	117		308		191
前払年金費用	5,153		-		5,153
長期繰延税金資産	7,682		6,724		958
その他の投資等	1,342		1,421		78
貸倒引当金	53		90		36
資産合計	813,412	100.0	833,219	100.0	19,806

貸 借 対 照 表

科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成17年3月31日現在		平成16年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	239,517	29.4	238,438	28.6	1,078
短期借入金	120,698		117,570		3,127
1年以内償還社債	34,215		15,000		19,215
未払金	27,064		22,976		4,087
未払費用	2,228		2,482		253
未払消費税等	118		416		297
未払法人税等	415		90		324
預り連絡運賃	667		532		134
預り金	819		901		82
前受運賃	3,045		3,121		76
前受金	20,833		41,646		20,813
前受収益	903		865		37
賞与引当金	1,221		1,564		343
その他の流動負債	27,286		31,267		3,980
固定負債	419,407	51.6	430,103	51.6	10,696
社債	129,293		139,217		9,924
長期借入金	205,694		214,537		8,842
再評価に係る繰延税金負債	41,870		35,447		6,423
退職給付引当金	156		6,193		6,036
整理損失引当金	19,275		19,253		21
債務保証損失引当金	12,595		5,736		6,859
預り保証金	10,473		9,661		812
その他の固定負債	47		57		10
負債合計	658,924	81.0	668,542	80.2	9,617
(資本の部)					
資本金	74,712	9.2	74,357	8.9	355
資本剰余金	7,256	0.9	6,898	0.8	358
資本準備金	7,251		6,898		353
その他資本剰余金	4		-		4
自己株式処分差益	4		-		4
利益剰余金	5,862	0.7	3,429	0.4	2,433
利益準備金	207		-		207
当期末処分利益	5,655		3,429		2,226
土地再評価差額金	41,292	5.1	51,861	6.3	10,569
株式等評価差額金	25,719	3.1	28,264	3.4	2,544
自己株式	355	0.0	133	0.0	222
資本合計	154,487	19.0	164,676	19.8	10,189
負債・資本合計	813,412	100.0	833,219	100.0	19,806

損 益 計 算 書

科 目	当 期 平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで		前 期 平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで		増減金額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
経常損益の部	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(営業損益の部)						
鉄軌道事業営業収益	83,277	76.2	82,344	68.1	933	1.1
営業費	71,154	65.1	69,189	57.2	1,964	2.8
営業利益	12,122	11.1	13,154	10.9	1,031	7.8
自動車事業営業収益	8,732	8.0	17,737	14.7	9,004	50.8
営業費	8,447	7.8	17,343	14.4	8,896	51.3
営業利益	284	0.2	393	0.3	108	27.6
開発事業営業収益	17,255	15.8	20,762	17.2	3,506	16.9
営業費	11,281	10.3	15,034	12.5	3,752	25.0
営業利益	5,973	5.5	5,727	4.7	245	4.3
全事業営業利益	18,381	16.8	19,275	15.9	894	4.6
(営業外損益の部)						
営業外収益	2,519	2.3	2,288	1.9	231	10.1
受取利息及び配当金	1,316	1.2	899	0.7	416	46.3
その他の収益	1,203	1.1	1,389	1.2	185	13.3
営業外費用	8,164	7.4	8,349	6.9	185	2.2
支払利息	7,410	6.7	7,937	6.6	526	6.6
その他の費用	753	0.7	412	0.3	341	82.6
経常利益	12,736	11.7	13,214	10.9	477	3.6
特別損益の部						
特別利益	32,578	29.8	16,939	14.0	15,638	92.3
特別損失	42,969	39.3	20,350	16.8	22,618	111.1
税引前当期純利益	2,346	2.2	9,803	8.1	7,457	76.1
法人税、住民税及び事業税	65	0.1	90	0.1	25	28.2
法人税等調整額	241	0.2	4,003	3.3	3,762	94.0
当期純利益	2,040	1.9	5,709	4.7	3,668	64.3
前期繰越利益	1,152		-		1,152	-
土地再評価差額金取崩額	2,462		2,280		4,742	-
当期末処分利益	5,655		3,429		2,226	64.9

利益処分案

科 目	当 期	前 期	増 減 金 額
当期未処分利益	百万円 5,655	百万円 3,429	百万円 2,226
利益処分数額			
利益準備金	208	207	1
配 当 金	2,072 (1株につき 2円50銭)	2,069 (1株につき 2円50銭)	3
次期繰越利益	3,374	1,152	2,221

<重要な会計方針>

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産	分譲土地建物	個別法による原価法
	貯蔵品	総平均法による原価法
(2) 有価証券	満期保有目的債券	償却原価法
	子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
	その他有価証券	
	時価のあるもの	期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）
	時価のないもの	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉄軌道事業の車両については定率法、その他については定額法によっております。なお、鉄軌道事業の構築物のうち取替資産については取替法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 工事負担金等の会計処理

鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には取得原価の総額を固定資産に計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。

4. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金は、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

当期末においては、適格退職年金制度における年金資産が退職給付債務から未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、一部につき当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額について10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。

（会計方針の変更）

当期から「企業会計基準第3号『退職給付に係る会計基準』の一部改正」及び「企業会計基準適用指針第7号『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

- (4) 整理損失引当金は、今後発生する整理損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- (5) 債務保証損失引当金は、債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。
7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
8. 会計方針の変更
(固定資産の減損に係る会計基準)
「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会))及び「企業会計基準適用指針第6号 固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が平成16年3月31日に終了する営業年度から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより減損損失2,933百万円を特別損失に計上しており、税引前当期純利益が同額減少しております。
なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。
9. 前期まで「土地建物事業」及び「その他事業」として表示していた事業区分については、その他事業の一部営業譲渡や廃業等をしたことによりその重要性が低下したため、当期からこれらをあわせて「開発事業」として表示しております。なお、前期についても変更後の事業区分に組替えております。
10. 追加情報
(外形標準課税制度の導入)
外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「実務対応報告第12号 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」に基づき法人事業税の付加価値割及び資本割については営業費に計上しております。これにより営業費が350百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。
11. 鉄道事業会計規則の改正により、貸借対照表及び損益計算書については改正後の鉄道事業会計規則により作成しております。
12. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<注記事項>

貸借対照表に関する事項

	(当 期)		(前 期)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	289,342	百万円	300,921	百万円
2. 鉄軌道事業固定資産の取得原価から 直接減額された工事負担金等累計額	127,338	百万円	128,161	百万円
3. 保証債務額	24,808	百万円	15,453	百万円
4. 担保に供している資産				
有価証券	-		96	百万円
鉄軌道事業固定資産	233,495	百万円	248,470	百万円
投資有価証券	53	百万円	53	百万円
その他の投資等	55	百万円	-	

5. 新株予約権

第7回無担保転換社債(平成8年12月12日発行)	(当期)	(前期)
転換社債の残高	19,215 百万円	19,217 百万円
転換価格	367 円	367 円
資本組入額	184 円	184 円

第8回無担保転換社債型新株予約権付社債 (平成16年12月8日発行)	(当期)	(前期)
新株予約権の数	9,519 個	-
新株予約権の行使に伴う株式の発行価格	375 円	-
新株予約権の行使に伴う資本組入額	188 円	-
新株予約権付社債の残高	9,519 百万円	-

第9回無担保転換社債型新株予約権付社債 (平成16年12月8日発行)	(当期)	(前期)
新株予約権の数	9,774 個	-
新株予約権の行使に伴う株式の発行価格	368 円	-
新株予約権の行使に伴う資本組入額	184 円	-
新株予約権付社債の残高	9,774 百万円	-

6. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う算出方法を原則とし、一部の土地については同条第4号に定める算出方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 17,500 百万円

7. 発行済株式数の増加

転換社債の転換	発行株式数	5,448 株
	発行価額	1 百万円
	資本組入額	1 百万円
新株予約権の行使	発行株式数	1,896,796 株
	発行価額	707 百万円
	資本組入額	354 百万円

損益計算書に関する事項		(当期)	(前期)
1. 特別利益の主な内訳	工事負担金等受入額	18,282 百万円	13,794 百万円
	退職給付信託設定益	5,427 百万円	-
	投資有価証券売却益	3,390 百万円	1,199 百万円
	固定資産売却益	862 百万円	469 百万円
	その他の特別利益	4,615 百万円	1,476 百万円

		(当 期)	(前 期)
2. 特別損失の主な内訳	子会社等関連損失	31,568 百万円	17,470 百万円
	固定資産売却損(1)	4,334 百万円	2,434 百万円
	自動車事業分社化に伴う退職金関連費用	3,828 百万円	-
	減損損失(2)	2,933 百万円	-
	投資有価証券評価損	252 百万円	133 百万円
	固定資産除却損	25 百万円	289 百万円
	その他の特別損失	25 百万円	23 百万円

1 固定資産売却損には、自動車事業分社化に伴う売却損 2,197 百万円(車両 1,084 百万円 建物ほか 1,113 百万円)が含まれております。

2 当期における減損損失は以下のとおりであります。

(1) 減損損失を計上した主な資産

事業区分	主な用途	種 類	場 所
開発事業	賃貸物件 計 7 件	土地及び建物ほか	岐阜県岐阜市ほか
"	遊休資産 計 11 件	土地及び建物ほか	愛知県知多郡南知多町ほか

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより減損損失を認識しました。

(3) 減損損失の主な固定資産の種類と減損損失の金額

開発事業固定資産 2,933 百万円(土地 1,138 百万円 建物ほか 1,794 百万円)

(4) 資産のグルーピングの方法

物件ごとや店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)3.5%で割り引いて算定しております。

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当 期			前 期		
	(平成 17 年 3 月 31 日現在)			(平成 16 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,425	3,118	1,692	1,425	3,501	2,075
関 連 会 社 株 式	1,230	3,561	2,331	1,230	3,553	2,322
合 計	2,656	6,680	4,024	2,656	7,054	4,398

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

	(当 期)	(前 期)
< 繰延税金資産 >		
投資有価証券等評価損	8,834	7,628
整理損失引当金	7,825	7,816
退職給付関係	5,160	6,854
債務保証損失引当金	5,113	2,328
繰越欠損金	5,098	2,872
分譲土地評価損	2,867	2,963
減価償却費超過額	2,136	2,482
減損損失	1,035	-
固定資産除却損	765	4,409
貸倒引当金	661	363
賞与引当金	495	635
その他	265	157
評価性引当額	6,446	7,477
繰延税金負債（固定）との相殺	22,497	21,653
繰延税金資産合計	11,318	9,383
< 繰延税金負債 >		
株式等評価差額金	17,579	19,318
退職給付信託設定益	4,538	2,334
その他	380	-
繰延税金資産（固定）との相殺	22,497	21,653
繰延税金負債合計	-	-
差引：繰延税金資産の純額	11,318	9,383

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 (単位：%)

(当期)

法定実効税率 40.6

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0

住民税均等割 2.8

適格事後設立 53.7

評価性引当額の増減 43.9

受取配当金等永久に益金に算入されない項目 42.1

税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.1

(前期)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

収入及び輸送人員

(単位：百万円・百万人)

科 目		当 期	前 期	増減率
鉄 軌 道 事 業	旅客運賃収入			%
	定 期 外	41,270	40,590	1.7
	定 期	33,336	33,343	0.0
	計	74,606	73,933	0.9
	輸送人員			
	定 期 外	116	114	1.4
定 期	216	216	0.1	
計	332	331	0.4	
自動車事業	輸送人員	29	58	49.7

(注)

1. 記載金額・人員は、百万円・百万人未満を切り捨てて表示しております。
2. 自動車事業については、平成16年10月1日に名鉄バス(株)及び岐阜乗合自動車(株)に営業譲渡いたしました。

平成17年3月期 決算関係付属資料

(1) 全業売上高・収支の推移

(単位：百万円)

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	当 期	次期予想
売 上 高	131,583	129,382	125,933	120,843	109,265	104,800
営 業 利 益	16,335	18,021	18,714	19,275	18,381	22,300
経 常 利 益	7,968	10,986	11,192	13,214	12,736	17,100
当期純利益又は 当期純損失()	4,227	538	60,669	5,709	2,040	7,000

(2) 事業別売上高の推移

(単位：百万円)

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	当 期	次期予想
鉄 軌 道 事 業	84,345	83,457	82,085	82,344	83,277	89,100
自 動 車 事 業	18,330	18,166	18,592	17,737	8,732	-
開 発 事 業	28,906	27,757	25,255	20,762	17,255	15,700
土地建物分譲	7,607	6,632	5,412	2,741	1,964	1,500
土地建物賃貸	12,635	13,032	12,533	12,464	12,758	12,600
そ の 他	8,662	8,092	7,309	5,556	2,532	1,600
合 計	131,583	129,382	125,933	120,843	109,265	104,800

(3) 事業別設備投資の推移

(単位：百万円)

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	当 期	次期予想
鉄 軌 道 事 業	13,041	14,743	14,402	13,246	18,441	12,529
自 動 車 事 業	704	841	1,479	1,799	1,339	-
開 発 事 業	9,395	2,513	5,084	2,734	3,955	7,260
土 地 建 物	8,648	1,378	1,470	2,134	3,601	6,740
そ の 他	747	1,134	3,614	599	354	519
合 計	23,141	18,097	20,966	17,779	23,736	19,789

役員 の 異 動 (平成 17 年 6 月 28 日付)

1 新任取締役候補者

取締役	現・(株)メイエレクトック取締役	あんどう かずし 安藤 和史
取締役	現・秘書室長	こいけ じゅん 小池 潤
取締役	現・ビル事業部長	ふくしま としお 福嶋 敏雄

2 退任予定取締役

現・代表取締役副社長鉄道事業本部長 (新任監査役候補者)	たのうえ みきお 田之上 幹夫
現・専務取締役不動産事業本部長	とりた てつお 部田 哲雄
現・常務取締役鉄道事業本部副本部長 兼土木部長兼建設計画室長	うおずみ たかあき 魚住 隆彰

3 新任監査役候補者

常任監査役	現・代表取締役副社長鉄道事業本部長	たのうえ みきお 田之上 幹夫
常任監査役	現・関連事業部付部長	いとう よしき 伊藤 慶樹

4 退任予定監査役

現・常任監査役	うすい せいじ 臼井 靖二
現・常任監査役	ながさか しげのぶ 長坂 重信

5 昇任予定者

代表取締役副社長	現・専務取締役経営企画部長	<small>にしがわ</small> 西川 <small>とみ お</small> 富夫
専務取締役	現・常務取締役財務部長	<small>てしま</small> 手嶋 <small>よしひこ</small> 義彦
専務取締役	現・常務取締役関連事業部長	<small>よねはら</small> 米原 <small>こういち</small> 浩一
常務取締役	現・取締役グループ政策推進室長	<small>まつばやし</small> 松林 <small>たか み</small> 孝美

新任取締役候補者 略歴

<p>あん どう かず し 安 藤 和 史 昭和23年10月31日生</p>	昭和47年4月	名古屋鉄道(株)	入社
	昭和63年7月	同	施設統括付課長 (中部テレコムニ ケーション(株)派遣)
	平成2年7月	同	施設局課長 (中部テレコムニ ケーション(株)派遣)
	平成3年7月	同	施設局電気課長
	平成5年6月	同	電気部電気課長
	平成6年6月	同	電気部次長 兼信号通信課長
	平成8年6月	同	電気部付部長 兼信号通信課長
	平成9年6月	同	電気部長
	平成12年6月	名古屋電子エンジニアリング(株)	取締役システム建設部長 兼技術統括
	平成13年7月	同	取締役(技術担当)
	平成15年4月	(株)メイエレック	取締役鉄道本部副本部長 兼鉄道管理部長
	平成16年4月	同	取締役電気管理部長
	平成17年4月	同	取締役
<p>こ いけ じゅん 小 池 潤 昭和27年1月13日生</p>	昭和49年4月	名古屋鉄道(株)	入社
	平成元年7月	同	営業管理部付課長
	平成2年7月	同	営業総務部課長
	平成4年6月	同	名古屋営業局局長代理
	平成5年6月	同	名古屋副支配人 兼総務課長
	平成8年6月	同	管理部課長
	平成9年6月	同	企画管理部課長
	平成9年12月	同	新空港対策室課長
	平成10年5月	同	新空港対策室課長 (中部国際空港(株)派遣)
	平成12年6月	同	新空港対策室部長 (中部国際空港(株)派遣)
	平成13年6月	同	営業部長
	平成14年6月	同	秘書室長

<p>ふくしまとしお 福嶋敏雄 昭和26年3月22日生</p>	昭和49年4月	名古屋鉄道(株)	入社
	平成元年7月	同	人事部付課長 (社団法人中部 開発センター派遣)
	平成2年7月	同	経営企画部課長 (社団法人中部 開発センター派遣)
	平成3年11月	同	企画部課長 (社団法人中部 開発センター派遣)
	平成4年6月	同	広報宣伝部課長
	平成6年6月	同	日本モンキーパーク所長
	平成9年6月	同	岡崎支配人
	平成11年6月	同	秘書室付部長
	平成12年6月	同	文化レジャー事業本部 企画管理部付部長
	平成13年12月	同	ビル事業部長

新任監査役候補者 略歴

<p>たのうえみきお 田之上幹夫 昭和12年8月18日生</p>	昭和37年4月	名古屋鉄道(株)	入社
	平成7年6月	同	取締役
	平成9年6月	同	常務取締役
	平成12年6月	同	専務取締役
	平成14年6月	同	代表取締役副社長
	平成14年6月	同	鉄道事業本部長
<p>いとうよしき 伊藤慶樹 昭和27年1月3日生</p>	昭和49年4月	名古屋鉄道(株)	入社
	平成元年7月	同	広報宣伝部付課長
	平成2年4月	同	経営企画部付課長 (中部新国際空港 建設促進協議会派遣)
	平成2年7月	同	経営企画部課長 (中部新国際空港 建設促進協議会派遣)
	平成3年11月	同	企画部課長 (中部新国際空港 建設促進協議会派遣)
	平成5年6月	同	企画部課長
	平成6年7月	同	企画部課長 兼新空港対策室課長
	平成7年6月	同	経営企画部課長 兼新空港対策室課長
	平成9年6月	同	新空港対策室課長
	平成10年6月	同	関連事業部課長
	平成12年6月	同	関連事業部付部長